

# 長周新聞

長周新聞社

下関市田中町10番2号  
電話 083(222)9377(代表)  
FAX 083(222)9399  
メールアドレス  
info@chosyu-journal.jp  
振込口座 01540-0-11658  
週3回刊 月々1500円  
1部120円 郵送料1ヵ月550円

関西総局  
京都市左京区吉田近衛26  
電話 075(761)3040  
FAX (電話と兼用)

名古屋  
中村区靖国町2-94-12  
電話 052(414)1250  
富山 富山市大塚95  
電話 076(434)6887  
岡山 倉敷市西中新田320-16  
電話 086(425)5927  
沖縄 浦添市仲間1-2-8-102  
電話 098(878)1805  
岩国 岩国市三笠町3-8-3  
電話 0827(21)6837  
宇部 宇部市中尾1-7-27  
電話 0836(31)2229  
萩 萩市大字椿東4504 番地  
電話 0838(22)2566

## 土地売却は全員同意が必須

### 佐賀空港へのオス ブレイ配備計画 詭弁で地元掻き回す防衛省

佐賀空港(佐賀市川副町)への陸上自衛隊オスブレイ配備計画で焦点となっている空港隣接地について、地権者でつくる管理運営協議会(田中浩人会長)は一日、土地売却の賛否を問う「臨時総会」を開き、賛成が全体の三分の二を上回ったとして、防衛省へ土地売却する方針を示した。全メディアが一斉に「防衛省に土地売却 佐賀空港「オスブレイ」配備へ(NDK)」、「佐賀配備本特」などと大々的に報じ、用地取得を既成事実とする空気を醸し出している。だが、この臨時総会議決の有効性には地権者内からも異議が上がっており、民法上も共有地の売却には「共同所有者全員の同意」が必要とされている。この議決によって土地売却手続きが前に進むものではなく、反対世論を沈静化させる効果を狙った印象操作の域を出ないもので、用地取得を急ぐ防衛省の強引さがきわ立つものとなっている。現地では何が起きているのか? 佐賀市内を取材した。

### 総会の「賛成三分の二」の真相

佐賀空港への陸上自衛隊「オスブレイ」配備計画に「反対する地域住民の会」(古賀初次会長)が立ち上げた。だが、その頭越した二〇一八年、山口祥義・佐賀県知事が受け入れを表明し、昨年一月には佐賀県有明海漁協(西久保敏組会長)が役員レベルで、子や孫に地域の平和な暮らしを残すために反対する「佐賀空港建設にあ

を自衛隊と共用するような考えを持っていない」とする約束を見直すことを認め、事実上受け入れを容認。それまでの「防衛省とは合わない」という前組台長の姿勢を転換し、みずから防衛省、さらに岸田首相とも直接面会を重ね、全組合員にはかかることもなく上意下達で公害防止協定の規定をとり消すという超法規的な荒業を見せた。さらに今年二



九州防衛局佐賀現地事務所

月には、新たに就任した坂井・佐賀市長も容認を表明し、「地元住民の意思を尊重する」と言明し、防衛省・県・市・漁協本所が一体となった隠然とした圧力が、この問題で最大の要である配備予定地を管理する有明海漁協

防衛省

### アメとムチで直接介入

川副町内では、「これをやらせなければ防衛省をやらせなければ防衛省から振興策が約束される」という機嫌の明記はなく、漁協委員の機嫌と同一したもので、規約違反との声もあがっている。

昨年、有明海漁協本所が「佐賀空港を自衛隊と共用しない」とする公害防止協定のとり消しを決めた後、防衛省(九州防衛局)は南川副町内に「佐賀現地事務所」を設置し、地権者や漁業者の個別訪問を開始した。

「まず管理運営協議会の執行部を交(た)きつけ、地権者名簿を共有して、作業服を来た職員や自衛隊OBが二人一組で七、八組が町内をうろうろと歩き回り、多い家では三回も四回も訪問して五月一日はどうかお願ひします」と頭を下げて回っていた。昨年九月には防衛省が地権者にアンケート調査をしていたが、なぜ防衛省が地権者の個人情報に勝手に取得し、協議会内部のことに



オスブレイ配備反対訴える住民の古賀初次会長(四四三〇日)



オスブレイの配備に反対する住民の会がデモ行進(同)

決よるいど

いる。

にして各地権者には、田中会長名義で臨時総会開催の通知文書(四月一日付)が送付された。そこには「会場の都合上なるべく書面による議決を推奨」すると書かれており、同封された「議決権行使書」の(土地売却に賛成・反対のいずれかにマルをつけて署名、捺印のうえ封筒に入れ、同月二八日午後五時までに漁協南川副支所内の事務局に提出するよう求め

